

「山形県行財政改革推進プラン2021(仮称)」の基本的考え方

第4次山形県総合発展計画
人と自然がいいきいきと調和し、真の豊かさや幸せを実感できる山形

県行財政を取り巻く現状と課題

社会経済環境の変化

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスク
- 少子高齢化の進行による人口減少の加速化
- 価値観・暮らし方の多様化(働き方改革の提唱)
- グローバル化や技術革新の進展
- 自然災害の頻発化・激甚化

引き続き厳しい財政状況

- 社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移するなど、今後も厳しい見通し

これまでの行財政改革の取組み・成果

- 知事部局職員数(H9→R2) ▲23%(▲1,211人)
- 知事部局職員給(R2当初) H13比▲18.6%(▲63億円)
- 県債残高(実質負担分H15→R1) ▲2,466億円(▲27.1%)
- 事務事業見直し・改善による歳出見直し(H29→R1) 削減額:110.8億円
- 県有財産売却・有効活用による歳入確保(H29→R1) 歳入額:11億円
- 県・市町村連携推進方針、戦略的広報指針の策定

政府の動向等

- デジタル庁創設の動き
- 地方行政のデジタル化・オンライン化を推進
- 書面規制・押印・対面規制の見直し

【プラン策定の趣旨】 《推進期間：令和3年度～令和6年度（4年間）》

- ◆ 本県を取り巻く社会経済環境や厳しい財政状況等の下で、行政課題に的確に対応し、必要な行政サービスを効果的・効率的に提供できるよう、これまで積み重ねた改革の成果を踏まえるとともに、限りある行財政資源の選択と集中による有効活用に向けて、行財政運営の全分野において不断の見直しを計画的に行っていく必要があることから策定する
- ◆ 行財政改革の取組みを全庁的に推進することにより、第4次山形県総合発展計画による県づくりを効果的かつ着実に展開していくための土台となる県庁づくりを進める

① 県民の視点に立ち時代に即した行政サービスの提供

～Society5.0時代にふさわしいデジタル化の推進～

□ 行政のデジタル化の推進【重点】

- 行政手続等のオンライン化の推進
- 事務手続きの簡素化
- データ活用の推進
- 情報通信基盤整備の促進

□ 県民との対話の推進・県民の声の的確な把握

- 県民との対話の推進
- 県民の声の把握と組織全体での共有
- 意見公募の推進
- 審議会等委員の幅広い選任

□ 市町村との連携強化

- 市町村の自立的な行政運営の確保への支援
- 「地域創生」、「やまがた創生」の実現

□ 多様な主体との連携強化

- 県民・NPO等との連携・協働
- 企業・大学等との連携・協働
- 近隣県等との広域連携の推進
- 民間活力の活用

□ 県政運営の透明性・信頼性の確保

- 情報発信の充実・強化
- 情報公開等の推進
- 適正な事務執行体制の確保
- 県政推進に向けたPDCAサイクルの実施
- 地方分権改革の動きを踏まえた施策の推進

□ 県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実・強化

- 事前防災・減災のための多様な主体との連携・協働
- 危機対応力の強化

③ 県政運営を支える人づくりと多様で柔軟な働き方の推進

～革新的な取組みにも果敢にチャレンジする人材の育成と多様な事態にも柔軟に対応できる働き方改革の推進～

□ 人材育成及び人材活用

- 責任感を持って、自分で考え、果敢にチャレンジする意欲あふれる人材の育成
- 専門人材の確保・育成
- 職員の能力を最大限に引き出す人材活用
- 女性職員の活躍推進

□ 多様で柔軟な働き方の推進【重点】

- テレワークの推進
 - Web会議の推進
 - 時差出勤の推進
- ### □ 職員の能力を最大限発揮するための職場環境づくり
- ハラスメント防止の取組みの推進
 - 職員のこころの健康づくりの取組みの推進
 - 年次有給休暇、育児関連休暇等の取得促進

□ 仕事の見直し・業務の効率化の推進

- 事務事業の見直し・改善
- 職員のアイデアを活用した業務の見直し
- ICTを活用した業務の効率化の推進
- 頻発する大規模な自然災害や感染症等へ機動的に対処できる応援体制等の構築
- 会計年度任用職員の有効活用

② リスクに柔軟に対応し

健全で持続可能な行財政基盤の確立

～限られた行財政資源で政策推進と健全財政を両立～

□ 歳入の確保

- 県税収入の確保
- 未収金対策の推進
- 受益者負担の適正化
- 多様な財源の確保

□ 歳出の見直し

- 事務事業の見直し・改善
- 行政経費の節減・効率化

□ 健全な財政運営

- 財政の中期展望の作成
- 調整基金の取崩しの抑制と県債残高の減少
- 将来の税収増・歳出減につながる施策の推進

□ 柔軟で効率的な組織体制等の実現

- 新たな行政課題や地域課題に的確に対応できる組織体制の整備
- 頻発する大規模な自然災害や感染症等へ機動的に対処できる応援体制等の構築
- 効率的な事務処理体制を目指した不断の見直し
- 行政需要に応じた適正な定員管理
- 人事委員会勧告を踏まえた適正な給与管理

□ 県有財産の総合的な管理・運用

- 県有施設の長寿命化と維持管理コストの低減
- 県有財産の有効活用
- 県有財産の総量縮小

□ 地方公営企業における健全な財政運営

- 企業局における経営基盤の強化
- 病院事業局における経営改善の推進

□ 公社等の見直し

- 公社等の経営に係る不断の見直し